



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	10,936	14.4	735		781		535	
2021年12月期第3四半期	12,774	4.5	129		220		260	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 592百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 260百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	114.54	
2021年12月期第3四半期	53.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,796	254	4.3
2021年12月期	10,504	375	2.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 378百万円 2021年12月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	16.6	1,000		1,100		900		170.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「特別損失・法人税等調整額(損)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アマナイメーヅ

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	5,579,200 株	2021年12月期	5,579,200 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	312,267 株	2021年12月期	312,267 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	5,266,933 株	2021年12月期3Q	5,034,074 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30,328.77	30,328.77
2022年12月期	—	—	—		
2022年12月期(予想)				—	—

(注) 2022年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、2021年（前連結会計年度）を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、あらためて内部統制強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

2022年（当連結会計年度）においては、「新しいワークフローの確立」を重点テーマに設定し、2021年（前連結会計年度）から推進している「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAをさらに展開し、注力クライアントの拡大・再設定、最適な人材・リソースの配置、有効な商材・サービスの提供など、選択と集中による営業戦略の更新を図るなかで、グループの総合力を発揮した効率的な売上高の再成長を目指しております。同時に、ACP (amana creative platform: アマナグループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (販売管理システム) のリニューアルを契機に、デジタル化による生産性の向上、ナレッジ活用による競争力の向上を実現するDXを推進するとともに、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みを構築し、案件毎の利益管理の徹底や外部発注プロセスの最適化を図ることで、利益創出とさらなる内部統制の強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による回復が期待されたものの、新たな変異株の流行による感染症の断続的な再拡大を受け、経済活動の持ち直しは鈍化しており、さらに、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化や円安の急速な進行に伴う物価上昇圧力の強まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、10,936百万円（前年同期比14.4%減）となりました。商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）が前年同期と同等の水準で推移している一方で、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠してきた、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の落ち込みが顕著となり、広告マーケット動向を踏まえた広告代理店等における内制強化等の外部環境変化、当社グループの営業及び制作進行を担う人材のリソース減少等の内部環境変化を、端的に反映したものとなりました。他方、協業商流から直接商流への一定のシフトは当社グループとして前提としてきたものであることを鑑みると、広告代理店等への新たなアプローチ施策や、コンサルティングファーム等の協業商流における新たな注力クライアントの拡大施策等により、協業商流における受注減少の抑止を図りながら、あらためて「ADP (Account Design Program)」を活用し、クライアント企業単位での営業戦略を展開し、直接商流における尚一層の受注増大を図っていくことが必要であると捉えております。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は5,784百万円（前年同期比14.9%減）、売上総利益は4,573百万円（前年同期比17.4%減）、さらに、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前年同期比6.4%減となり、当該指標の低下が経営成績に関する大きな課題であると認識しております。当該指標の低下要因として、ワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更における反作用として、やや画一的な営業・制作体制が敷かれ、クライアント企業との接点や接触頻度の減少が生じていること、また、案件受注に至るアプローチがCommunication領域※からのソリューションに偏重したことで、商談から受注、受注から売上確定に至るリードタイムが長期化する傾向にあることなどが影響していると捉えております。課題解決にむけて、あらためて、営業・制作が一体となりマー

ネットやクライアント企業へ接していく体制へのシフトを図るとともに、撮影・CG制作等のビジュアル領域に強みを有するファンクションを中核に、Visual領域※からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

※

Communication領域：主に、クライアント企業のコミュニケーション活動における課題発見から寄り添い、多様なクリエイティブサービスを複合的に組み合わせた企画・制作・運用にわたる価値提供をおこなう、継続的な安定収益の獲得を支える戦略領域

Visual領域：主に、クライアント企業のコミュニケーション活動に用いられるビジュアルコンテンツに関して、撮影・CG制作等に代表される単独的なクリエイティブサービスの企画・制作によって価値提供をおこなう、短期収益の獲得を支える戦略領域

販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底したことなどで、5,309百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、営業損失は735百万円（前年同期は129百万円の営業損失）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益116百万円、支払利息などによる営業外費用162百万円を計上し、経常損失は781百万円（前年同期は220百万円の経常損失）となりました。また、特定子会社の異動（株式譲渡）に伴う関係会社株式売却益502百万円などを特別利益に計上した一方で、過年度の有価証券報告書等の訂正報告に係る過年度決算訂正関連費用40百万円などを特別損失に計上し、税金等調整前四半期純損失は335百万円（前年同期は208百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。加えて、税金費用として、法人税等調整額123百万円などを計上した結果、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は535百万円（前年同期は260百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は5,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少409百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて599百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は2,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の減少207百万円、無形固定資産の減少262百万円、投資その他の資産の減少136百万円によるものです。

この結果、総資産は8,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少280百万円、短期借入金の増加500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少537百万円、未払金の減少79百万円、未払法人税等の減少57百万円、賞与引当金の減少31百万円等によるものです。

固定負債合計は6,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少475百万円、繰延税金負債の増加58百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は△254百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少しました。これは主として、配当金の支払い30百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上535百万円等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は△4.3%（前連結会計年度末は2.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、前年同期に比べて大幅な減収減益となった経営成績の状況等を鑑み、2022年2月17日に公表いたしました当初の通期連結業績予想の未達を想定し、さらに、売上高の商流別及び商材・サービス別の分析等において、過年度の傾向から大きな変化が生じていたことで、売上高の再成長にむけた施策の効果等を、どの程度通期業績に反映することが出来るのかについて、一定の蓋然性を担保した合理的な算定に基づく予測及び判断が困難な状況であったことから、2022年8月12日付「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において一旦取り下げ、未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の「特別損失・法人税等調整額（損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,695	1,685,802
受取手形及び売掛金	3,896,906	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,297,026
棚卸資産	534,372	482,481
その他	503,989	466,262
貸倒引当金	△93,637	△93,535
流動資産合計	6,937,327	5,838,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,654	982,123
リース資産(純額)	65,211	42,497
その他(純額)	614,074	525,465
有形固定資産合計	1,757,940	1,550,086
無形固定資産		
ソフトウェア	363,776	826,565
のれん	207,993	58,712
その他	596,755	20,321
無形固定資産合計	1,168,525	905,599
投資その他の資産		
投資有価証券	183,335	179,906
長期貸付金	47,044	15,000
差入保証金	233,461	236,411
繰延税金資産	73,114	5,417
その他	94,619	58,708
投資その他の資産合計	631,576	495,444
固定資産合計	3,558,041	2,951,130
繰延資産		
株式交付費	9,526	6,847
繰延資産合計	9,526	6,847
資産合計	10,504,896	8,796,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,546	1,229,667
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,072,616	534,769
リース債務	41,834	33,798
未払金	428,699	349,612
未払法人税等	65,673	8,444
賞与引当金	37,006	5,932
その他	381,103	234,047
流動負債合計	3,537,481	2,896,272
固定負債		
長期借入金	6,146,727	5,670,845
リース債務	30,085	13,499
繰延税金負債	—	58,485
資産除去債務	392,275	395,148
その他	22,535	16,154
固定負債合計	6,591,623	6,154,134
負債合計	10,129,104	9,050,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△125,503	△691,801
自己株式	△218,219	△218,219
株主資本合計	267,956	△298,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,673	△80,152
その他の包括利益累計額合計	2,673	△80,152
非支配株主持分	105,161	124,102
純資産合計	375,791	△254,391
負債純資産合計	10,504,896	8,796,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,774,376	10,936,857
売上原価	7,239,347	6,363,367
売上総利益	5,535,029	4,573,489
販売費及び一般管理費	5,664,226	5,309,288
営業損失(△)	△129,196	△735,799
営業外収益		
受取利息	1,317	1,564
為替差益	52,161	100,053
還付消費税等	1,940	18
受取保険金	16,242	436
助成金収入	17,865	3,844
持分法による投資利益	15,250	—
その他	7,699	10,138
営業外収益合計	112,477	116,057
営業外費用		
支払利息	112,044	124,622
シンジケートローン手数料	70,620	—
持分法による投資損失	—	7,317
その他	21,565	30,203
営業外費用合計	204,230	162,144
経常損失(△)	△220,949	△781,885
特別利益		
固定資産売却益	249	227
関係会社株式売却益	15,792	502,777
特別利益合計	16,042	503,004
特別損失		
固定資産除却損	3,680	81
過年度決算訂正関連費用	—	40,011
課徴金	—	16,500
特別損失合計	3,680	56,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,587	△335,473
法人税、住民税及び事業税	54,475	50,865
法人税等調整額	△33,238	123,731
法人税等合計	21,237	174,596
四半期純損失(△)	△229,824	△510,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,931	25,898
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260,755	△535,969

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△229,824	△510,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,655	△82,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	129
その他の包括利益合計	△30,777	△82,826
四半期包括利益	△260,601	△592,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△291,533	△618,795
非支配株主に係る四半期包括利益	30,931	25,898

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が前年同期に比べて大きく減少し、重要な営業損失735,799千円、経常損失781,885千円、親会社株主に帰属する四半期純損失535,969千円を計上し、254,391千円の債務超過となっております。また、当該経営成績及び財政状態により、当連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触するおそれがあり、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触するおそれがあることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、資金調達や資金繰りの安定化を図るため、取引金融機関等及びRKDファンドに対して適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、また、取引金融機関等とは継続支援の条件等について協議を行っております。

当社グループとしては、メインバンクをはじめとした主要取引金融機関及びRKDファンドと密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が受けられるものと考えております。

②収益構造の改善

- ・売上高の維持・再成長について、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“全員営業”の方針に立ち返り、やや画一的な営業・制作体制が敷かれ、クライアント企業との接点や接触頻度が減少している状況から脱却し、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進めてまいります。また、2022年12月期から社内カンパニー制を採用したVisual領域のファンクションを中核に、あらためて撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めてまいります。
- ・売上原価について、原価削減にむけた外注費コントロール施策の新たな枠組みとして、モニタリング専門Dept.を設置し、受託案件の利益設計を中心にワークフロー全体をモニタリングし、課題発見と改善指導を実施しております。受託案件の全案件を対象に、各案件の担当者にフォーカスする個人を特定したモニタリングを展開し、成果につながるフィードバックを含めたPDCAのサイクルを構築のうえ施策を推し進めております。また、売上高の商材・サービスによっては、当社グループ内部に制作リソースを有さないケースもありますが、モニタリングを通じた利益設計強化により外注差益の獲得を徹底していくなかで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額（売上高－外注原価）の改善につなげてまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロールが既に一定程度に図られておりますが、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続してまいります。さらに次期にむけては、不採算部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の徹底的な見直しによる抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制などを検討しており、固定的な費用の大幅な削減を推し進めてまいります。

③債務超過解消のための対応策（追加的な新規資本政策の検討）

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、今後に向けてさらなる資本政策を検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善施策には新たな取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影

響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アマナイメージズの当社保有の全株式を売却したことにより、株式会社アマナイメージズは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託制作案件については、主に制作物の納品により当該財またはサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足に応じて収益を認識する方法を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、重要な営業損失735,799千円、経常損失781,885千円、親会社株主に帰属する四半期純損失535,969千円を計上し、254,391千円の債務超過となっており、また、当該経営成績及び財政状態により、当連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触するおそれがあり、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触するおそれがあることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。